

特集に寄せて

松宮 朝

『東海社会学会年報』創刊号特集は、東海社会学会設立シンポジウム「東海から見る現代社会」（2008年7月12日、於名古屋市立大学）の報告とコメントに基づいている。このシンポジウムが開催されたのは、ちょうどトヨタの生産台数が世界一であることが報じられ、「元気な名古屋」が注目を集めた時期である。シンポジウムに至る経緯に関しては東海社会学会ニューズレター第1号に記したのでそちらを参照いただきたいが、趣旨については本特集と密接に関連するので、あらためてここに記しておきたい。

＜趣旨＞ 東海地域は、自動車産業とその地域経済への波及効果、そして自動車産業を下支えする外国人労働者と地域社会などの点から注目を集めている。これらは近年の東海地域の特性を示す重要な要素であり、根本的な部分で密接な関連性を持つものである。こうしたテーマに対して、トヨタの産業・労働研究、外国人労働者・エスニシティ研究、そして地域研究において多くの蓄積がなされてきた。しかし、その一方で、これらの領域は個別に議論されてきた面が強く、それぞれ相互の対話は必ずしも十分になされてきたわけではない。本シンポジウムの目的は、エスニシティ研究、トヨタ研究、東海地域研究の3つの領域における最先端の知見を突き合わせることから、東海地域社会の根本的な問題を明らかにすることである。そしてここから、今後の日本社会をめぐる本質的課題を見据えていきたい。

報告者は、「失われた10年」以降の東海地域社会の国際的位置づけについてご報告いただいた名古屋大学の黒田由彦氏、トヨタ研究については、トヨタをめぐる現代的課題に鋭くアプローチされておられる中京大学の猿田正機氏、そして、外国人労働者・エスニシティ研究としては、名古屋大学の山口博史氏と、鈴鹿市におけるNPO法人愛伝舎で活躍されている坂本久海子氏である。討論者には、トヨタ研究、労働社会学から藤田栄史氏（名古屋市立大学）、フランスをフィールドとした外国人労働者、移民、貧困問題の立場から森千香子氏（南山大学）、そして、理論研究の立場から西原和久氏（名古屋大学）に、それぞれの専門分野からのコメントをお願いした。当日のシンポジウムでの報告と質疑・討論の様子については、東海社会学会ニューズレターの第1号に松木孝文氏、樫村愛子氏によるシンポジウム印象記に詳細が記されているので参照していただきたい。

ここで一点確認しておくべきことは、シンポジウム開催から一年で、議論の前提となっていた東海地域社会の状況が急激に変化した点である。シンポジウム開催直後には、いわゆる「リーマン・ショック」、「トヨタ・ショック」により、それまで全国一位であった愛知県の有効求人倍率も急落し、逆に愛知県が全国一位となってしまった「派遣切り」が注目されている。つまり、開催時と対極的な理由で東海地域がクローズアップされることになったのである。確かに、こうした状況の変化はシンポジウムでの問題設定の意味を失わせてしまうのではないかとと思われるかもしれない。しかし、東海地域がどのように形成さ

れ、その発展の裏にどのような問題を潜在させてきたのかを理解しておくことは、現在の東海地域社会がおかれている問題をとらえる上でも重要な意義を持つものと思われる。その点を確認する意味でも、本特集の論文とコメントでの議論のポイントを示しておきたい。

黒田由彦氏による「名古屋圏—東アジアにおける位置とその競争力」は、製造業の強さに支えられた 1990 年代の名古屋圏経済の成長という特異性を「東アジア都市圏の比較研究」から明らかにしている。名古屋圏経済の成長を支えた企業間ネットワークや行政の影響から、東海地域社会の社会的基盤形成プロセスの特色が詳細に描き出されている。

猿田正機氏による「トヨタと地域社会—経営・労務調査研究を素材として—」では、東海地域を考える上では欠かすことができないトヨタの影響に関する考察が行われている。具体的には、トヨタ生産方式・人事管理・労使関係が地域に与える影響について明らかにされ、猿田氏が長年積み上げてこられたトヨタの労働者をめぐる諸問題に関する知見とともに、トヨタ生産方式・人事管理・労使関係を支えてきた「管理教育」などの社会的条件に関する考察が行われている。

山口博史氏・坂本久海子氏による「外国籍住民をとりまく地域社会—三重県鈴鹿市の事例から—」では、鈴鹿市における NPO 法人愛伝舎の活動を中心としたシンポジウムでの報告からさらに踏み込み、三重県鈴鹿市の産業構造の歴史的展開を見据えつつ、外国人労働者の集住と、外国籍住民支援・多文化共生の市民活動について詳細な分析が行われている。愛伝舎の活動が政治的な志向を明確に有し、外国籍住民をめぐる包括的イシューへの対応が行われている点は、今後の外国籍住民と市民活動のあり方を考える上で示唆的である。

以上の論考は、東海地域をフィールドとしたトヨタ研究、地域研究、外国人労働者研究が、東海地域に限定されるものではなく、「現代社会の本質的課題」をとらえる上で極めて重要な視点を提供することを示している。そしてこれらの論考での問題提起と知見をさらに発展させるための論点が 3 名の討論者によるコメントの中で提起されている。

藤田栄史氏の提起する公共社会学、特にブラボイ氏が強調する「有機的な公共社会学」の可能性は、東海社会学会設立シンポジウムでの課題というだけでなく、「活力ある市民社会の形成に資する」ことを提唱する東海社会学会の課題としても重要だろう。

森千香子氏によるフランスにおけるトヨティズムの問題の指摘や、トヨティズムと「ゼロトレランス」の類似性に関する議論は、東海地域を対象とした本特集の議論を普遍的テーマへとつなげるものだ。また、市民社会の形成と地域社会の課題に対する社会学者のかわり方についても、ブルデューのとった立場から一つのモデルを提起している。

その意味で、西原和久氏が指摘された、「市民」、「現代社会」、そして「実践」に対する「グローバルな社会学理論的含意と社会学的実践活動」の追求という課題に正面から取り組むことが重要な課題となるだろう。

以上、「東海から見る現代社会」特集の内容を概観してきたが、この特集での議論が、今後の東海社会学会での議論を多様な形で活発化するきっかけになればと期待している。

(松宮朝：愛知県立大学)